

2024 年 7 月 2 日 株式会社野村総合研究所

野村総合研究所と日本経済新聞社が共同で、ESG データの収集・ 管理効率化を支援する「NRI ESG データ提供サービス」を開始

株式会社野村総合研究所(以下「NRI」)は、株式会社日本経済新聞社(以下「日経」)と共同で、ESG (環境・社会・企業統治) データの収集・管理効率化を支援する「NRI ESG データ提供サービス」(以下「本サービス」) を、7月1日に開始しました。本サービスは、2023年10月6日に両社で締結した基本合意書1に基づくものとなります。





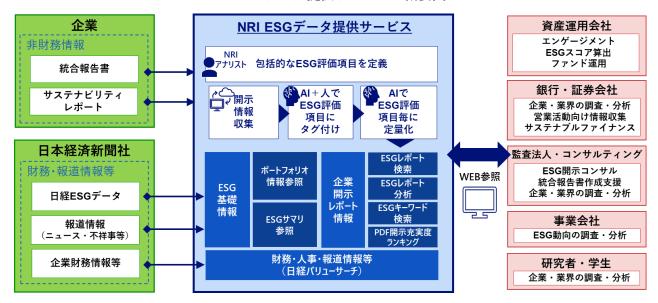


■ 本サービスの概要について

企業の ESG に関する取り組みは、各社が開示する統合報告書やサステナビリティレポートといった非定型の文書(ESG 関連レポート)や企業のホームページ等、さまざまな媒体で公開されています。その開示基準や開示方法については各社各様で、フリーフォーマットで記載されています。そのため、企業価値向上のために日々エンゲージメント(企業対話)を行う金融機関や、統合報告書等を作成する事業会社、それらを支援する監査法人・コンサルティングファーム等の ESG データを分析・活用している現場においては、必要な情報の収集や管理の業務負荷が増大しています。

本サービスは、NRI が持つ ESG に関する知見や独自の人工知能(AI)技術を活用して構築した ESG 関連レポートの参照・分析機能と、日経の有する豊富な業界情報や ESG 関連データ、人事・財務等の幅広い情報を提供する「日経バリューサーチ」²を組み合わせて提供します。本サービスは、各企業に関する非財務・財務情報をワンストップで収集することが可能となるため、金融機関から事業会社、監査法人・コンサルティングファームまで、幅広い業界での利用を想定しています。

NRI ESG データ提供サービスの概要図



■ 本サービスの特長について

① ESG 関連レポートの柔軟な参照・分析機能

各企業 ³が開示する統合報告書やサステナビリティレポートといった非定型の ESG 関連レポートを、NRI があらかじめ用意した約 180 の ESG の観点にて整理した形式で提供します。直観的なインタフェースによる企業間・時系列での比較分析をはじめ、カスタマイズが可能な検索テンプレート、注目するトピックに関連するキーワードによる検索、定量指標を用いた柔軟な分析機能 ⁴により、ESG レポートの分析業務の効率化が可能となります。

② ESG 基礎情報や企業ニュース、不祥事情報の参照機能

統合報告書やサステナビリティレポート、ホームページ等の開示資料から環境・社会・ガバナンスに関する数値・テキストデータを収録したコンテンツ(日経 ESG データ)と、国内 2 万社に及ぶ日経の企業ニュースが参照できます。また、企業不祥事に関する情報(日経企業リスクウオッチ)5も参照ができるため、各企業に関するさまざまな情報を網羅的に取得することができます。

③ 日経バリューサーチによる詳細な企業・業界分析、レポート出力

本サービスは、日経バリューサーチとの連携により、市場動向や業界トレンド、財務・人事データなど、ESG 関連以外にも企業・業界の分析や調査に必要な幅広い情報を提供します。レポート作成機能を使えば、短時間で詳細な企業・業界レポートをワンクリックで出力することも可能です。投資や事業戦略立案にあたり、正確かつスピーディーな意思決定を支援します。

本サービスの画面イメージ



NRIは今後も、サステナブルな社会の実現に貢献するサービスの提供に取り組んでいきます。

【お知らせに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 吉田、坂

TEL: 03-5877-7100 E-mail: kouhou@nri.co.jp

株式会社日本経済新聞社 広報室

TEL: 03-3270-0251

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 投資情報サービス事業部 金島

E-mail: esg-data-service@nri.co.jp

^{1 『}野村総合研究所と日本経済新聞社、ESG データに関する共同サービス開発に向けた基本合意書を締結』 https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/lst/2023/cc/1006_1

²日経バリューサーチは日本経済新聞社の登録商標です。

³TOPIX500 構成企業のレポートを基本提供します。

⁴特許出願中

⁵日経企業リスクウオッチは日本経済新聞社のサービスです。

≪参考情報≫

■ 両社の概要

社名	株式会社野村総合研究所
事業内容	コンサルティング、金融 IT ソリューション、産業 IT ソリューション、
	IT 基盤サービス
創業日	1965 年 4 月 1 日
本社所在地	東京都千代田区大手町1丁目9番2号
代表者	代表取締役 社長 柳澤花芽

社名	株式会社日本経済新聞社
事業内容	新聞を中核とする事業持ち株会社。雑誌、書籍、電子メディア、データベースサー
	ビス、速報、電波、映像、経済・文化事業などを展開
創刊日	1876年12月2日
本社所在地	東京都千代田区大手町1丁目3番7号
代表者	代表取締役社長 長谷部剛